

2025 年 10 月調査分
(25 年 7～9 月期動向)

◇概況◇

県内景気は、緩やかな持ち直し傾向が続いているが、このところ足踏み感がみられる。非製造業では、観光や飲食などの対面型サービス業の回復が続いているが、節約志向の影響などもみられる。製造業では、生産活動が弱含みとなっている。この間、建設需要は、公共工事請負額の増加を背景に総じて底堅く推移しているが、建設コスト上昇や人手不足の影響がみられている。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（9月実施）によると、25年7～9月期の県内企業の業況判断BSI（全産業）は△4.2（前回＜25年4～6月期＞比±0）で横ばいとなり、水準は3期連続で「悪化」超となった。非製造業は改善したが（同+2.2改善）、製造業は悪化した（同▲2.2悪化）。

県内の個人消費は、対面型サービス業を中心に底堅い動きが続いているが、物価高に伴う節約志向の影響もみられる。

7～9月の県内新設住宅着工件数は前年同期比▲11.2%の9,908戸となった。「分譲」（同+4.4%）が増加したものの、「貸家」（同▲19.8%）、「持家」（同▲9.1%）が減少した。

9月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比+33.4%増加した。国（同▲15.5%）が減少したものの、独立行政法人等（同+79.5%）、市町村（同+47.4%）、県（同+3.8%）が前年を上回った。

千葉県鉱工業生産指数（季節調整値）は弱含みとなっている。月々の動きをみると、24年10月（99.3）から年央にかけて低下したのち（25年6月：94.7）、概ね横ばいで推移している（7月：95.3、8月：96.5）。

25年度設備投資計画（全産業、9月調査）は、24年度実績比▲34.3%となっている。期初計画からは+13.8%増額修正されている。

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、7月：1.00倍→8月：0.98倍→9月：0.98倍と推移した。民間のアンケートでは、従業員が「不足」と回答する先の割合が高止まっているなど、人手不足感が強い状態が続いている。

県内の個人消費は、対面型サービス業を中心に底堅い動きが続いているが、物価高に伴う節約志向の影響もみられる。

夏季ハイシーズンを迎え、県内各地は観光客で賑わった。花火大会や大型音楽フェス（サマーソニック：8月16～17日、ロック・イン・ジャパン・フェスティバル：9月13～15日、20～21日）などの恒例行事が盛り上がり、周辺宿泊施設の稼働も上向いた。お盆期間の交通機関は、わかしお・さざなみなどの特急列車利用客数（前年比+19%）、東京湾アクアラインの平均交通量（同+10%）ともに前年を上回った。成田空港の出入国者数も同+12%の約99万人となり、コロナ禍以前の水準近くまで回復した（19年比▲6%）。秋以降の集客策として、東京ディズニーリゾートは、ハロウィーンシーズンにあわせた新たなイベントをスタートしている（「ラソス・デ・ラ・ファミリア（9月17日～11月2日）」）。また、千葉県は、アウトドア・スポーツ体験プログラムの割引キャンペーン「千葉遊び尽くし応援割」（9月1日～12月31日）を展開している。

今夏も厳しい暑さに見舞われ、小売では、日傘やサングラスなどのアイテムやコールドスイーツなどの盛夏商材が好調だった。また、猛暑下での食事準備の負担の重さなどから、外食産業の来店客数も上向いた。もっとも、長引く残暑の影響で、衣料品をはじめとする秋冬物商材の立ち上がりが遅れている。

この間、食料品を中心とした物価の上昇が続いた。消費者物価指数（全国平均、生鮮食品を除く総合）は、7月：前年同月比+3.1%→8月：同+2.7%→9月：同+2.9%と49か月連続で前年を上回り、うち食料品は（生鮮食品を除く）同：+8.3%→+8.0%→+7.6%の高い伸びとなっている。節約志向から、小売りの現場では、1人当たりの買い上げ点数が伸び悩んでいるほか、高値のコメの代替えとして、パン類や冷凍食品を購入する動きなどもみられた。各社は、クーポンの配布や増量企画の実施など、割安感を演出する施策を打って集客を図っている。県が消費活性化策として実施したキャッシュレス決済によるポイント還元キャンペーン（8月1日～）は、好評により早期に還元上限額に達する見込みとなり、当初の予定よりも3日早く終了している（14日）。

○百貨店

県内百貨店の売上高は、7月：前年同月比▲1.7%→8月：同+5.4%→9月：同▲0.7%と推移した。食料品や日用品で物価高の影響がみられたが、8月は、盛夏商材の販売好調や帰省に伴うファミリー客の増加などを背景に、9か月ぶりに前年を上回った。

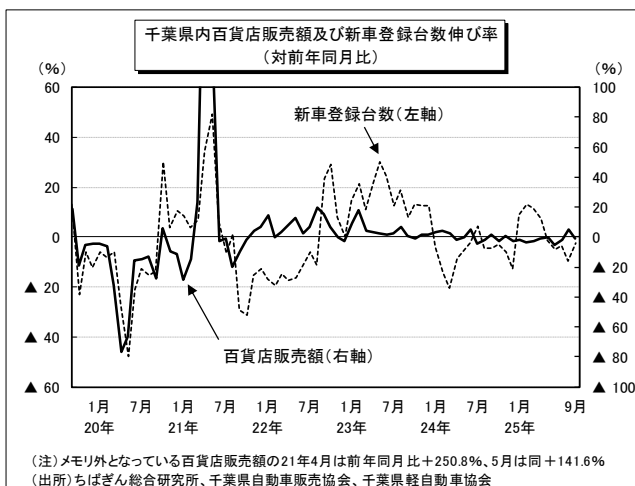
県内店舗では、集客のためのイベントを強化している。地方物産展はどの店舗も好調が続いているほか、夏休み期間中には人気キャラクターとのコラボイベント（高島屋柏店：映画ドラえもんの世界展、東武百貨店船橋店：すみっこぐらし展、そごう千葉店：ムーミンマーケット）が相次いで開催され、盛り上がりを見せた。各店舗は歳末商戦に向けて弾みをつけるべく、秋の催事にも力を入れている。

○自動車販売

県内自動車登録台数（軽含む）は、7月：前年同月比▲3.5%→8月：同▲9.7%→9月：同▲2.4%と推移した。

新型車では、目新しさに欠けるマイナーチェンジの投入が中心であったため、販売に勢いを欠いたとの声が聞かれている。

一方、相対的に安価な中古車は好調な動きが続いており、品ぞろえを充実させるなど、各店舗は販売を強化している。



住 宅・建 設

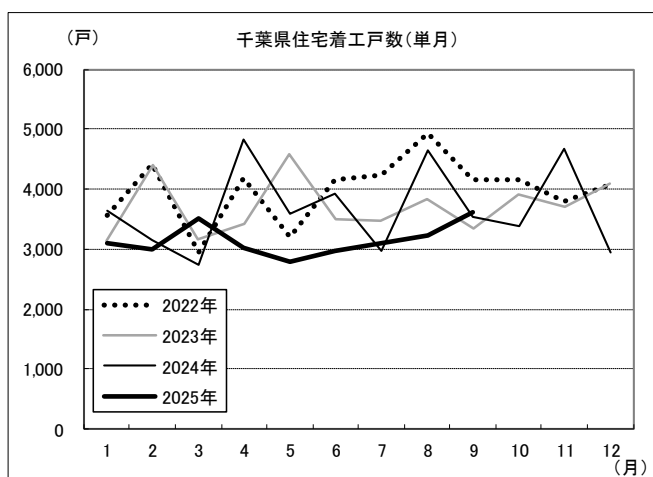
7～9月の県内新設住宅着工件数は前年同期比▲11.2%の9,908戸となった。「分譲」（同+4.4%）が増加したものの、「貸家」（同▲19.8%）、「持家」（同▲9.1%）が減少した。省エネ基準への適合義務化など建築基準法改正（25年4月1日～）の影響を受けた弱めの動きが続いている。

首都圏マンション価格の上昇が続いており、上半期の平均販売価格（不動産経済研究所調べ9,489万円）は過去最高を更新した。投機的な動きもみられる東京都心部が全体を押し上げている。千葉県では、相対的な割安感により（5,943万円）、東京に隣接するエリアの物件に目を向ける動きが広がっているとの声が聞かれている。

新規開発の動きをみると、ＪＲ新浦安駅西側（浦安市）において、フージャースコーポレーションによる建築計画（173戸、28年2月完成予定）が明らかになったほか、ＪＲ北小金駅前（松戸市）では、南口東地区の再開発事業がスタートした（マンション2棟の整備、計379戸、28年10月完成予定）。

9月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比+33.4%増加した。国（同▲15.5%）が減少したものの、独立行政法人等（同+79.5%）、市町村（同+47.4%）、県（同+3.8%）が前年を上回った。

県内の交通インフラを巡っては、成田空港の「第2の開港」に向けて、知事と関係市長らが国土交通省を訪れ、北千葉道路や新湾岸道路など広域道路網の整備を求める要望書を副大臣に手渡しした（8月28日）。



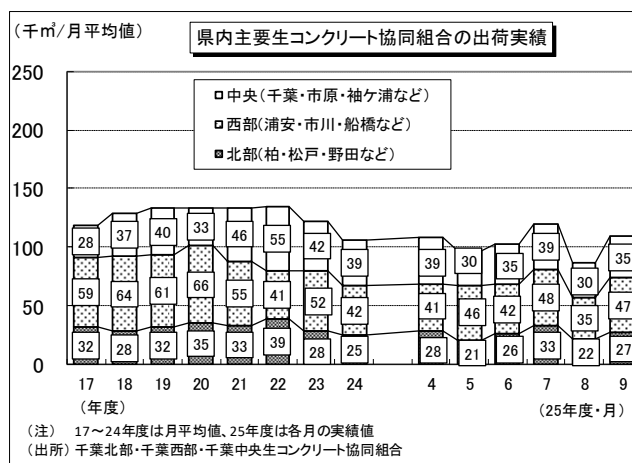
(出所) 国土交通省

建 材

7～9月期の県内生コンクリート主要協同組合（北部・西部・中央）の出荷量は、前年同期比+2.9%の31.7万 m^3 となった。中央地区（同▲7.2%）は減少したが、北部地区（同+20.5%）、西部地区（同+2.4%）は前年を上回った。

各組合とも物流施設やマンション向けを中心に豊富な案件を抱えているが、建設業界における人手不足の影響などから、工期の長期化や進捗の遅れなどがみられており、出荷はいま一つ勢いに欠けるとの声が聞かれている。

この間、各組合が春より打ち出した価格転嫁が浸透しており（西部地区：+3,500円/ m^3 、中央地区、北部地区：+3,000円/ m^3 ）、千葉市建設資材価格指数（一般財団法人経済調査会：建築・土木総合）における生コン価格は、4～6月平均：178.7（前年同期比+11.0%）→7～9月平均：189.1（同+17.4%）と上昇した。各組合は、次の原材料高対策として、生コンの強度などに応じた加算額を示した価格スライド表の改定を進めている。これまでの原材料価格の値上げを各配合に上乗せするほか、キャンセル時の取消料など付帯事項も見直しする。一方、鋼材価格は、中国材の流入などもあって、4～6月平均：152.8（同▲5.2%）→7～9月平均：149.7（同▲8.0%）と低下傾向が続いている。

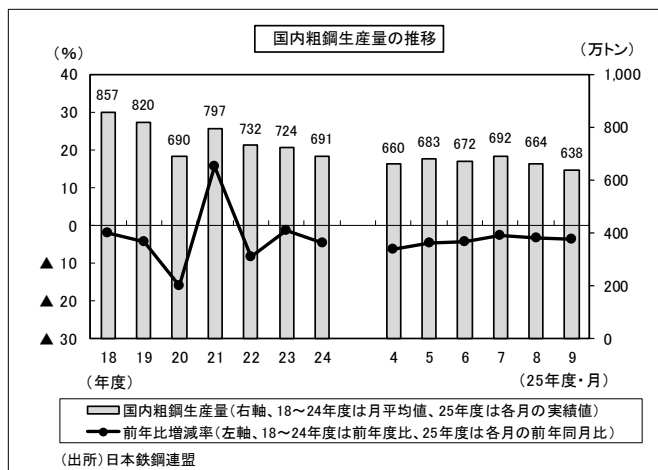


鉄 鋼

7～9月の国内粗鋼生産量は、前年同期比▲3.2%の1,993万トンとなった。国内外で需要の弱さが続いており、前年割れは9月まで6か月連続となる。先行き10～12月の生産量予想も同▲2.4%の2,023万トンと、低い水準が続く見通しである（経済産業省推計）。

鋼材価格は、需要の弱さに中国品の流入などもあって、軟調に推移している。7～9月の市中価格は、冷延薄板で前年同期比▲6.7%、厚板で同▲6.4%となった。かかるなか、日本製鉄は、H形鋼の一般流通向け価格を1トン当たり3,000円引き上げた（9月契約より）。流通在庫が減少傾向にあることから、需給環境の改善を見越したもので、値上げを打ち出すのは1年8か月ぶりとなる。鋼材需要が弱含みで推移するなか、値上げが浸透するかどうか注目される。

県内では、企業の拠点新設による生産・販売の効率化の動きが相次いだ。浦安鉄鋼団地では、鉄鋼商社の佐藤商事（東京都千代田区）の新設した鋼材センターが稼働を開始した。老朽化した既存倉庫（江東区と浦安市）を集約し、業務効率化と販売体制の強化を図る。また、電縫鋼管メーカーの新三興鋼管（市原市）は、既存の本社事務所の隣接地に第3工場を新設し、外部倉庫で保管していた製品を自社に集約する。



石 油 化 学

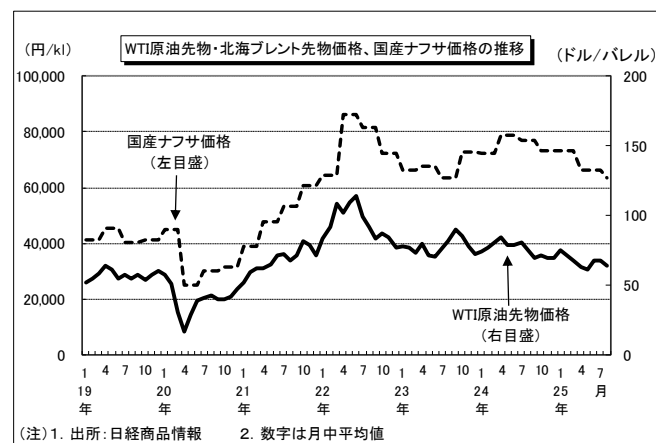
原油価格は、世界景気の減速見通しや産油国の増産姿勢などを背景に、軟調に推移した。

WTI原油価格は、米国と日本、EUなどとの貿易交渉合意などを背景に7月下旬に70ドル台に上昇したのち、8～9月にかけては、米国の経済指標の悪化やOPECプラスの増産などを受けて、60ドル台前半～半ばで推移した。さらに10月に入り、ガザ地区での紛争停戦で中東でのリスク懸念が和らぐと、4か月ぶりに60ドルを割り込んだ。

石油元売り企業では、原油価格下落に伴う備蓄分の在庫評価損が上半期の業績に影響しており、今後の価格動向に気を揉んでいる。

石油化学では、基礎原料となるエチレンプラントの国内稼働率が7月：77.7%→8月：81.9%→9月：77.6%と推移した。好不況の目安となる稼働率90%を下回るのは38か月連続となる。業界では、中国勢の生産増強の影響が続いており、9月10日には、県内に拠点を構える三井化学、出光興産、住友化学の3社が国内の汎用樹脂事業を統合することで基本合意している。

ファインケミカルメーカーのDIC株式会社（東京都中央区）は、半導体材料であるエポキシ樹脂の生産を増強する。エポキシ樹脂は反応性の高い熱硬化型の樹脂で、成形性や耐熱性などに優れており、半導体需要の拡大に伴って安定供給の重要性が高まっている。市原市の既存プラントの隣接地に約90億円以上を投じて新規プラントを建設し、生産能力を約6割高める計画であり、29年7月の供給開始を予定している。



機 械（一般・電気）

8月の全国電子部品出荷額は、前年同月比▲0.8%と3か月ぶりに前年を下回った。データセンター市場の拡大などを背景にその他アジア向け（同+4.7%、前年超えは17か月連続）の好調が続いたものの、円安の修正が全体をやや押し下げた。

建設機械は、9月の出荷が前年同月比+7.0%と2か月連続で前年を上回った。高金利の影響が長期化していた欧州向け（同+41.2%、前年超えは4か月連続）が回復基調にある。

日米間の関税交渉が合意に至り（7月22日）、県内企業からは、先行き不透明感が後退したとの声が聞かれている。ただし、自動車関連など一部の業種では、受注の減少や取引先の海外への生産移管に伴う生産規模の縮小などの動きもみられている。

県内企業による新製品の開発・販売の動きをみると、産業用洗浄機器を製造するEプラン（船橋市）は、超音波の振動を利用して部品や金型を細部まで自動洗浄する装置を開発した。小型で複雑な形状の精密部品にも対応可能であり、主に金属加工業向けに販売する。マブチモーター（松戸市）は、自動車の駐車ブレーキ用の新モーターを発売した。摩擦低減効果の高い出力軸へ変更するとともに、シャフトの外径を拡大したことで、従来品と同等のサイズやパワーを維持しながら、遮音性や耐久性を向上させた。

食 料 品

帝国データバンクによると、主要食品メーカー195社における25年7～10月の値上げ品目数は、前年同期比+44.4%の7,822品目となった。10月は、酒類・飲料を中心に加工食品や調味料などが引き上げとなり、単月の値上げ品目数は半年ぶりに3,000品目を超えた（3,024品目）。一部のペットボトル飲料は200円台まで上昇している。消費者の節約志向に対応するため、小売り大手のイオンは、10月1日より、プライベートブランド60品目の値下げを実施している。

企業コストは、円安修正などから原材料費などで落ち着きがみられるものの、輸送費や人件費の上昇が続いている。県内企業からは、消費者の節約志向を警戒しつつも、引き続き価格転嫁を検討するとの声が聞かれている。

県内では、地域の食材を使った新たな製品の開発が相次いだ。国分首都圏（東京都中央区）は、千葉県より受託する「新しい千葉の食文化創生事業運営業務」の推進の一環として、ご当地グルメ「黒アヒージョ」の普及に向けたパスタソースの販売を開始した。地域新聞社（八千代市）は、県産農産物を生かした蒸しどらやきの販売をスタートした。県の魅力を発信する手土産として、読者の声を取り入れつつ、若葉区の和洋菓子店「もりしん」と共同で開発を進めた。

不 動 産

25年の県内基準地価（7月1日）は、全用途平均価格が前年比+3.7%上昇し、11年連続でプラスとなった。東京都の高い伸び（同+7.7%）が波及するかたちでの上昇が続く、伸び率は全国（同+1.5%）を上回った。

用途別の動きをみると、住宅地（同+3.3%）では、ファミリー層の流入が続く流山市（同+12.5%）が2年連続で県内首位となった。

工業地（同+8.2%）は、物流施設用地としての需要から、習志野市（同+16.7%）や千葉市美浜区（同+15.5%）など湾岸部での上昇が続いている。

商業地（同+4.8%）は、駅前開発が進む船橋市（同+9.5%）や千葉市中央区（同+8.4%）などが、利便性や賑わいの向上への期待などを背景に高い伸びとなった。

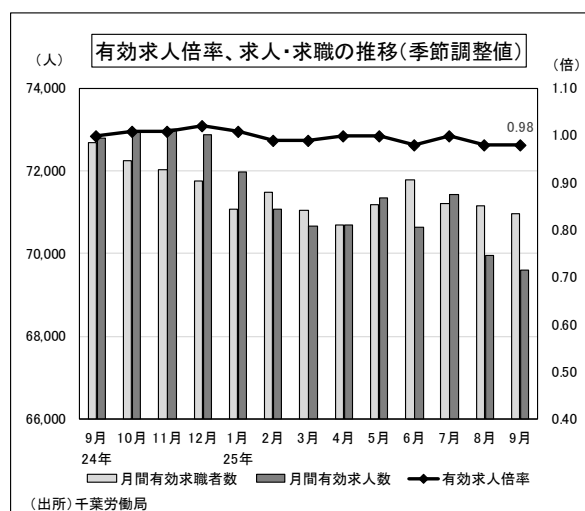
県内の駅前再開発の動きをみると、JR本八幡駅北口駅前における再開発組合の設立が認可された（9月26日）。三井不動産レジデンシャル、大成建設、東京建物、野村不動産の4社で構成され、2棟のタワーマンション（44階・21階建て、計870戸）と6階建ての商業施設棟を建設する計画である（30年度内完成予定）。

雇 用

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、7月：1.00倍→8月：0.98倍→9月：0.98倍と横ばいで推移した。民間のアンケートなどでは人手不足感が強い状況が続いているほか、求人媒体の求人数も高止まりしている。

この間の千葉労働局における新規求人数をみると、情報通信業では、DX・IT化の進展に伴うプログラマー人材の採用拡大などを背景に、7月：前年同月比+4.1%→8月：同+21.4%→9月：同+21.1%と高い伸びが続いている。

千葉県の最低賃金が10月3日より1,140円（時間額）に改定された。引き上げは22年連続となり、物価高などを背景に、引き上げ額（前年比+64円）、引き上げ率（同+5.9%）ともに時給表示に一本化された02年度以降で過去最大を更新した。



農 業

7～9月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は1.4万トンと前年同期比で▲4.9%減少した。猛暑の影響から全体的に生育が不安定となり、単価は同+2.4%の375円/kgとなった。

品目別では、トマト（488円/kg、同+12.3%）やニンジン（180円/kg、同+9.5%）が高気温による生育不良から流通量が減少し、価格が大幅に上昇した。一方、キャベツ（64円/kg、同▲12.4%）は、群馬県など県外産地の生育が良好であり、供給が潤沢だったことから、平年よりも安値となり、全体として単価の上昇は小幅に止まった。

25年産米の集荷業者と卸売業者間の9月の相対取引価格（玄米60キロあたり、全銘柄平均）は、前年同月を62.5%上回る36,895円となり、価格公表が始まった06年以降、初めて3万円を超え、最高値を更新した。米不足が続くなか、JAが農家に支払う概算金を大幅に引き上げたことが影響した。千葉県産も、コシヒカリ（37,142円、同+51.3%）、ふさこがね（34,254円、同+44.5%）、ふさおとめ（33,721円、同+45.3%）などと大幅に上昇している。

漁 業

銚子漁港の7～9月の水揚量は、前年同期比約5.5倍の4.7万トンとなった。主力のイワシ（4.2万トン、同7.2倍）が豊漁だったほか、サンマ（218トン、前年同期は水揚げ無し）も好調だった。黒潮の大蛇行が終息したことで冷たい親潮の勢いが増し、例年なら7月には北上してピークアウトするイワシが留まったほか、しばらく不漁が続いていたサンマも動きが良かった。平均単価（116円/kg）は安価なイワシが豊漁だったことから、同▲48.0%低下したものの、数量が大幅に増加したことにより、水揚額は同2.9倍の54.7億円となった。

千葉県は、県内の水産系高校への出願条件を26年度から緩和し、通学が難しい遠隔地に住む生徒の募集を始めることを公表した（9月12日）。担い手が不足するなか、人材を確保することを目的としており、身元引受人がいることなどを条件に、保護者と同居していない場合の出願を受け入れる。対象は銚子商業高等学校海洋科、大原高等学校総合学科（海洋科学系列）、館山総合高等学校海洋科の3校であり、遠隔地からの生徒募集は県立高校としては初めてとなる。